

学生のみなさんへ

東京商工リサーチが厳選する

優良企業とは

「エラベル」とは

「Aレベルの会社を“選べる”」というコンセプトで、地域と人と企業のトライアングルを結ぶ地域密着の優良企業紹介誌です。信用調査会社である東京商工リサーチ(以下TSR)ならではの目線で選んだ地元の優良企業にスポットを当て、各企業のPRや就職活動のサポートを行うことを目的に平成2年に発刊され、以降、毎年発行されています。

その1 東京商工リサーチと企業信用調査

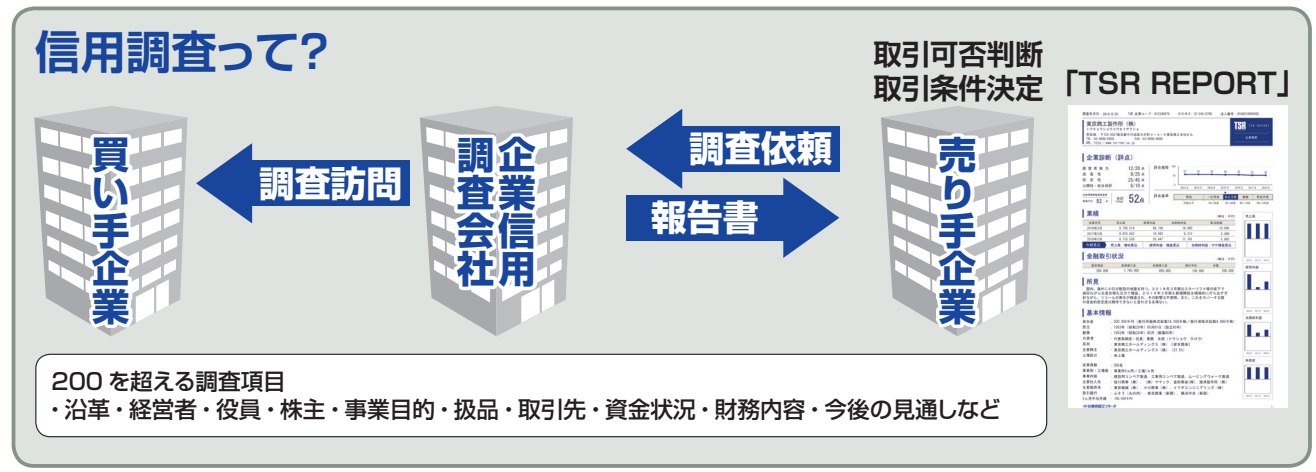
私たち消費者はコンビニやスーパーなどで商品を買うとき、クレジットカード決済を除き商品と引き換えに代金を支払います。

しかし、企業と企業の間での取引は異なります。企業の取引には、同じ会社と何度も継続的に取引をするという特徴があるので、取引のたび支払いを行えば、売る方も買う方も手間がかかります。そこで、商品を先に納め支払いは1か月後などルールを決め、まとめて払うようにするのが一般的です。アルバイト代もその日払いではなく、1か月分を銀行振込という人が多いと思いますが、それと同じです。

商品が先で支払いが後という取引では、売り手は無事に売上代金を回収できるかどうかというリスクが存在

し、このため安心して取引できる相手なのかを「知りたい」というニーズが発生します。これに答えるのが私たちTSRの行っている「企業信用調査」です。

TSRは明治25年(1892年)創業の日本最古の信用調査会社です。現在全国で81か所の事業所を構え、1,824名の従業員がいます。信用調査などを通じて収集した全国の企業データは379万社に及び、日々蓄積を続けています。また平成6年には世界最大の企業情報サービスのリーディングカンパニーであるダンアンドブラッドストリート(D & B)と業務提携し、全世界240カ国超、3億件以上の企業情報を提供しています。



その2 TSR評点とは

企業信用調査を通じて会社の特徴、業績、財務内容、経営理念などを取材します。これらを元に総合的に算出したのが「TSR評点」(100点満点)です。大きく「経営者能力」「企業成長性」「企業安定性」「公開性・総合世評」に分かれ、更に各々の分野で配点が細かく設定されています。TSRが取材する379万社の中で約152万社の企業に評点を付与しています。TSRの付与する評点は中小企業との取引をする一つの基準として金融機関、商社、メーカーなど民間企業から公共機関まで幅広く利用されています。

TSR評点(100点満点)の内訳

- 経営者能力/20点**
資産担保余力や経営姿勢、事業経験から経営者の実力を判断
- 成長性/25点**
扱う商品や技術、サービスの善し悪しを売上高伸長率や利益伸長率で判断
- 安定性/45点**
取引先との関係性や、トラブル時の対応力などを業歴・自己資本・経済状況・金融取引・担保余力から判断
- 公開性・総合世評/10点**
対外的な資料公開性があるか、風評などの有無を判断

エラベル掲載企業

本誌では評点55点以上の会社を掲載しています。約152万社の中でも55点以上の企業は約12万7,950社、構成比では8.4%しかありません。今回、エラベルで取り上げる企業はその基準をクリアした会社ですから「日本全国の上位8.4%にランクインする優良企業」ということになります。

55点以上の企業は全国上位8.4%

その3 中小企業の魅力

就職活動開始当初はどうしても大企業中心に目が行きがちですが、中小企業にも違った魅力があります。

- ➡ **「若いうちから重要な仕事を任される」**
- ➡ **「自分の働きが会社の成長に直結する」**
- ➡ **「経営者と同じ目線で仕事ができる」**
- ➡ **「地域に密着した仕事ができる」**
- ➡ **「特定の部門に特化しないため幅広く仕事を体験できる」**

TSRでは日本国内約152万社の企業データベースを提供しています。経済産業省の統計によれば、日本の企業数は約382万社の会社があります。その内訳は、大企業約1万1,000社、上場企業3,687社ですから、中小企業の割合は99%と圧倒的多数を占めています。どんな大企業であっても中小企業の協力なしに製品製造やサービスの提供はできないのです。日本政府が掲げる経済政策「アベノミクス」では「生産性革命の実現」を掲げられていますが、政策目標の達成には日本の中枢を担う中小企業の発展は欠かせません。日本国内の経済を牽引する関東地方には日本の将来を担うべき中小企業が多くあります。調査を通してインタビューする経営者には、素晴らしい経営理念、ポリシーを持った方が多く存在

します。経営者インタビューでは自社の企業特性、自社の魅力、将来性を中心に語って頂きました。優良企業ガイドはTSR評点55点以上の地元優良企業を掲載しています。就職すれば人生で一番長い人生を会社で過ごすこととなります。日本を代表するような大企業も設立当初は中小企業からスタートしました。未来の大企業を自分の力で作れるチャンスも中小企業には秘められています。地場の中小企業にも優れた会社がたくさんあります。一度しかない人生で大輪の花を咲かせる会社を見つける。この本を手にとられる学生のみなさんに中小企業の魅力が伝わることを願っています。

関口電気株式会社

製造業 / 東京都

社会インフラを支える「技術」と「プライド」



代表取締役 小泉 幸文 (こいずみ ゆきふみ)

Profile > 1963年3月生まれ。56歳。弊社入社後は一貫して鉄道車両事業に携わり、2019年5月に代表取締役に就任。設立60周年を迎える2020年を会社の大きな節目としている。趣味はゴルフ。自身は謙遜しているが、かなりの腕前の持ち主。

TSR企業コード：33-001843-4 所在地：〒193-0813 東京都八王子市四谷町1918
 TEL：0426-26-2901 URL：http://www.sekiguchidenki.co.jp/
 事業内容：鉄道車両用各種制御装置、産業用監視制御装置、産業用各種電源装置、各種変圧器類の設計・製造

優良企業
 ガイドは
 P298へ！

社会インフラを陰で支える仕事

弊社は1960年の設立以来、常に新しい技術を取り入れ、お客様のご依頼に応じてきました。「変圧器/電源事業」「公共施設事業」「鉄道事業」の3つを柱とし、事業展開しています。

「変圧器/電源事業」では、産業用高信頼電源の設計・製造を行っています。金融機関でのオンライン装置用の制御電源として用いられるUPS用基板、医療用X線装置駆動用の電源として活用されるレントゲン(X線)用超高圧(120kV)電源装置、車両用の速度計用電源として使用される車両用(制御)電源装置などがあります。

次に「公共施設事業」では、ビル中央監視制御システム、上下水道システムに使用するデスク・盤等の設計・製造を行い、私たちの暮らしのインフラを陰で支える一端を担っています。

3番目は弊社の主力事業でもある「鉄道事業」です。鉄道車両向け電源装置や空調制御装置の設計・製造におけるシステム設計、基板設計、構造設計から製造、試験まで一貫して行っています。皆さんが普段乗車している電車にも弊社の製品が使われているかもしれません。

エンジニアとしてのこだわり

弊社の最大の強みは、製品開発から設計、製造、品質保証、アフターサービスに至るまで、ワンストップで完結する体制で取り組んでいることです。材料も自ら調達し、製造工程も納得いくまで何度もチェックします。そこまでこだわるのは、「自分たちの製品に最初から最後まで責任を持つ」というエンジニアのプライドがあるからです。私



先輩から後輩へ。長年培った技術とともにエンジニアとしてのプライドも受け継がれてゆく。

たちがつくる電源は特殊なものが多く、例えば電車のモーターを制御する電源であれば、故障しない、長寿命性能が求められます。上下水道システムに使用するデスク・盤は、生活に欠かせないインフラを支える役目を果たしています。弊社のモノづくりの姿勢は社員一人ひとりに浸透し、それが弊社の企業力の源泉になっていると自負しています。決して大きな企業ではありませんが、モノづくりに対する情熱とこだわりは大企業にも負けません。鉄道車両向けの重さ1トンを超えるような巨大なトランスの製造に関わる機会は、滅多にあるものではありません。入社3年後定着率90%以上という数値が、それらを物語っています。

未来を担うエンジニアに

弊社は2020年に設立60周年という節目を迎えます。その新しい時代を

共に歩み成長する若い力を求めています。これまで培ってきた高い専門性を有する自社技術を、AIやIoTといった最先端技術と組み合わせる力が必要です。人にはさまざまな希望があり、配属後に別の道を歩みたいことも珍しくありません。弊社では経験や能力に応じてジョブチェンジすることも可能です。製造現場のスタッフが、設計分野にチェンジすることも珍しいケースではありません。

弊社にはトップクラスの技術を有する人材も多数在籍しています。そうした人材のもとで技術を学びながら成長し、新たな人材の手本となって指導していく。そんなモノづくりの循環が、弊社の未来を創る原動力になることを期待しています。

一問一答

Q1 求める人材像は？

A1 電気・機械系を問わず、エンジニアとして少しずつでも成長したいという向上心を持ちコツコツと努力する方は大歓迎です。

Q2 仕事のやりがいを教えてください。

A2 自分が習得した技術で、鉄道車両や上下水道といった社会インフラを支える製品が作れること。

Q3 社長の考える優良企業とは？

A3 単に数字を追うのではなく、社会に貢献し、社員が安心して働くことができる企業。